

DX 郡山推進計画

～資料編～

郡山市

2022(令和4)年3月

第三編 ～資料編～

参考資料 1	市民アンケート	P. 1
参考資料 2	市民インタビューの結果と課題	P. 15
参考資料 3	5 レスの取組み状況	P. 18
参考資料 4	本市の情報化のあゆみ	P. 23
参考資料 5	用語集	P. 30

参考資料 1 市民アンケート

本市のDX推進に関する市民の意見、要望等を集約し、市民目線を第一と考える行政サービスのデジタル化、計画策定の基礎資料とすることを目的に、DXに関するネットモニターを実施しました。概要、主な内容及び今後の課題は次のとおりです。

(1) 調査概要

○調査期間	2021年3年9月1日(水)～9月10日(金) 10日間
○回答方法	専用ウェブサイトから回答を返信
○モニター数	360名 (男性 164名 女性 196名)
○回答者数	326名 (男性 151名 女性 175名)
○回答率	90.6%

【回答者内訳】

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
男性	3	6	13	29	34	14	42	10	151
女性	4	11	34	62	42	18	3	1	175
合計	7	17	47	91	76	32	45	11	326

《郡山市役所のDXについて》

- ・本市の行政サービスのデジタル化が「進んでいる」「どちらかといえば進んでいる」の割合は27.9%だった(問2)
- ・本市が提供しているデジタル技術を活用した行政サービスで、最も利用した人が多いのは、上位3つが「郡山市ウェブサイト」「郡山市防災ウェブサイト」「図書館蔵書検索・貸出予約」の順であった。(問4)
- ・本市が今後重点的に進めるべき施策は、上位3つが「オンラインによる各種行政手続き」「公共施設における無料Wi-Fiの充実」「オンラインによる税金等の支払い」の順であった。(問5)

《あなたの生活のDXについて》

- ・デジタル技術が市民生活にもたらす恩恵は、上位3つが「ペーパーレスによる環境資源の節約」「移動時間や余暇の有効活用」「移動機会の削減」の順であった。(問6)
- ・デジタル化に対する不安としては、上位3つが「個人情報の漏洩やプライバシーの侵害」「詐欺や悪質な商売などのインターネット犯罪の増加」「パソコンやスマートフォンを利用できる人とできない人の格差が拡大」となった。

【課 題】

・郡山市役所の DX について広く認知されているとは言えず、デジタル技術を活用した行政サービスが利用可能であること等の取組みを PR する必要がある。

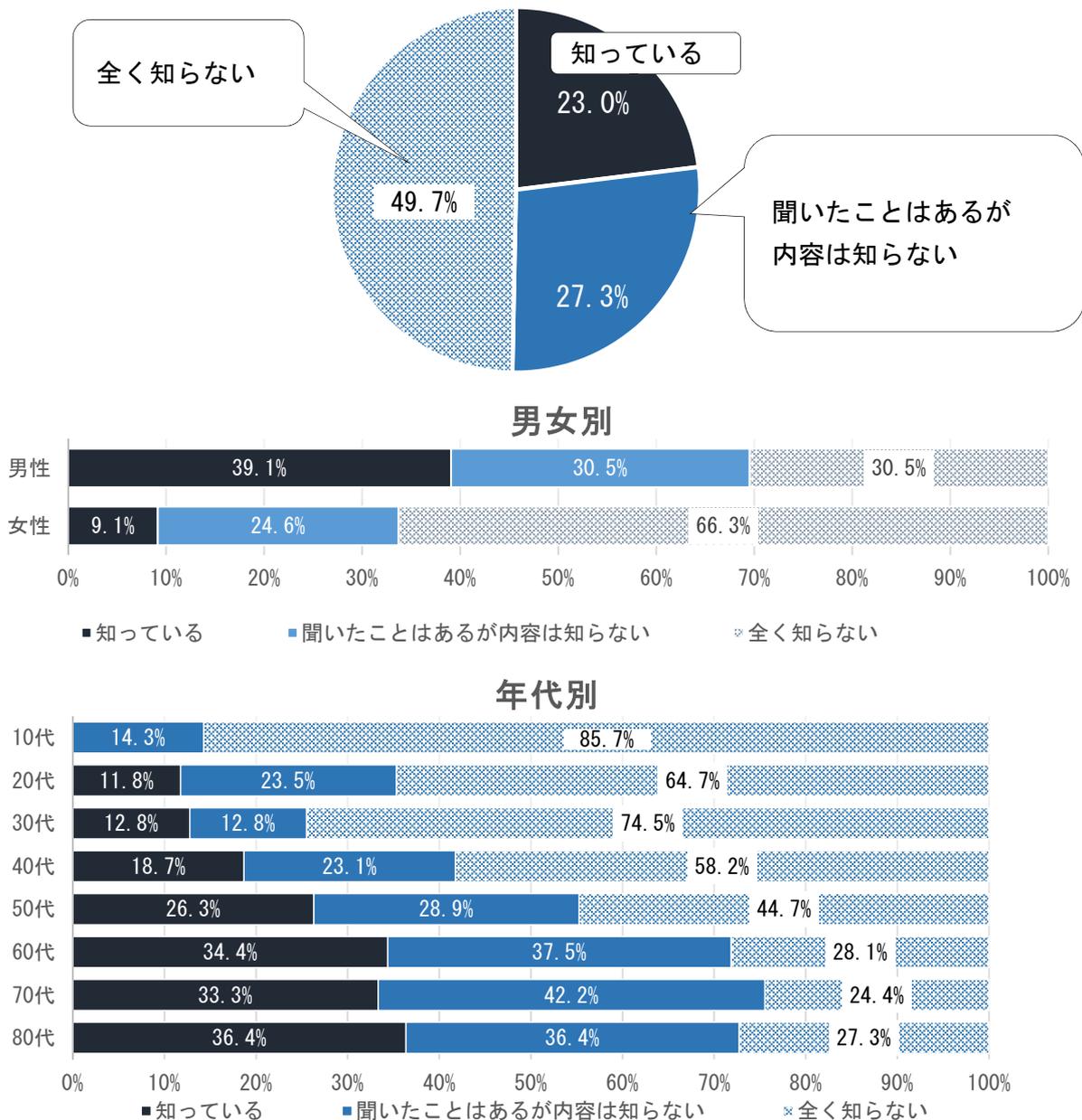
・デジタル技術の浸透が大幅な時間削減や余暇の確保など、生活に大きな恩恵をもたらすであろうという期待がみられる反面、個人情報の漏洩、プライバシーの侵害、インターネット犯罪の増加やパソコンやスマートフォンを利用できる人とできない人の格差が増大するのではないかと不安もみられ、セキュリティー対策の強化、デジタル弱者への配慮や、教育などによる市民のデジタルリテラシーの底上げが必要である。

※割合(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

第1章 郡山市役所のDXについて

問1 DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉をご存じですか。（1つ選択）

（回答者：326人）



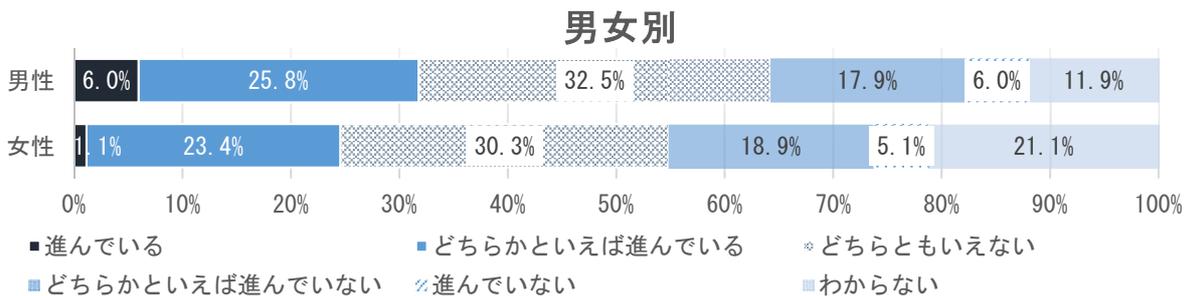
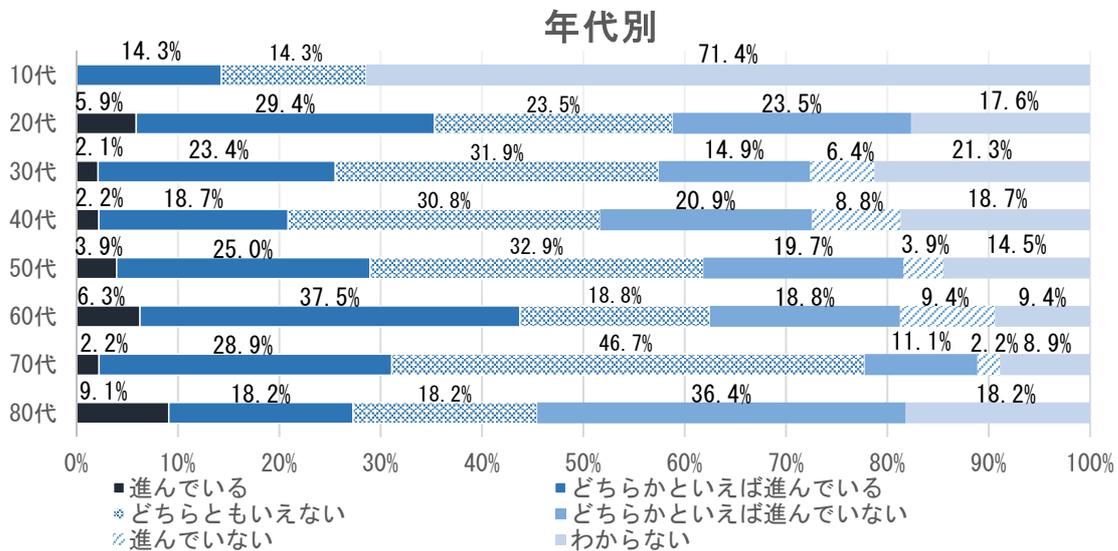
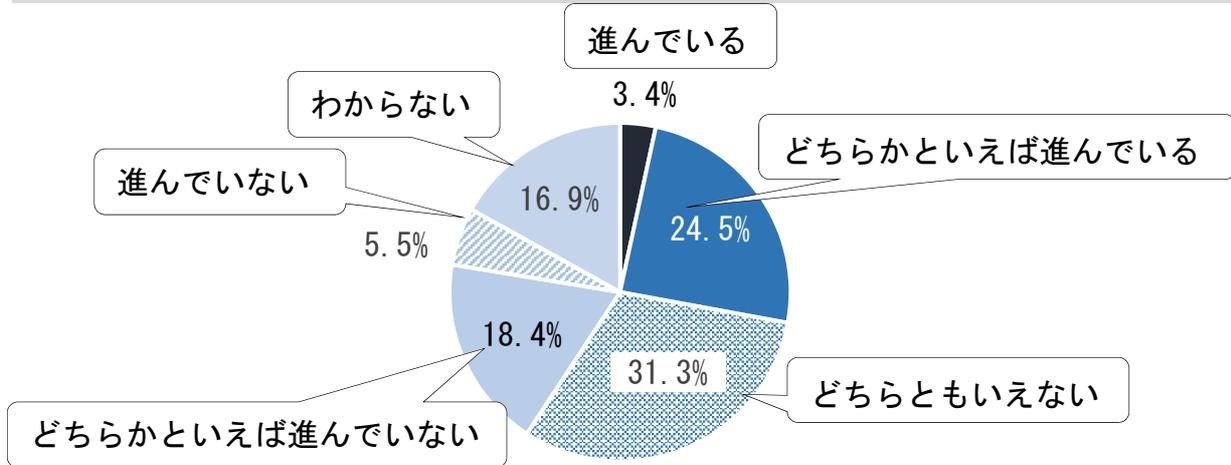
「知っている」と答えた割合は全体の23.0%であった。

年代別では、60代以降で知っている割合が高くなり、10代が0.0%で最も低い。

男女別では、男性の知っている割合が女性よりも30.0ポイント高い。

問2 郡山市役所では、行政サービスのデジタル化が進んでいると感じますか。
(1つ選択)

(回答者：326人)



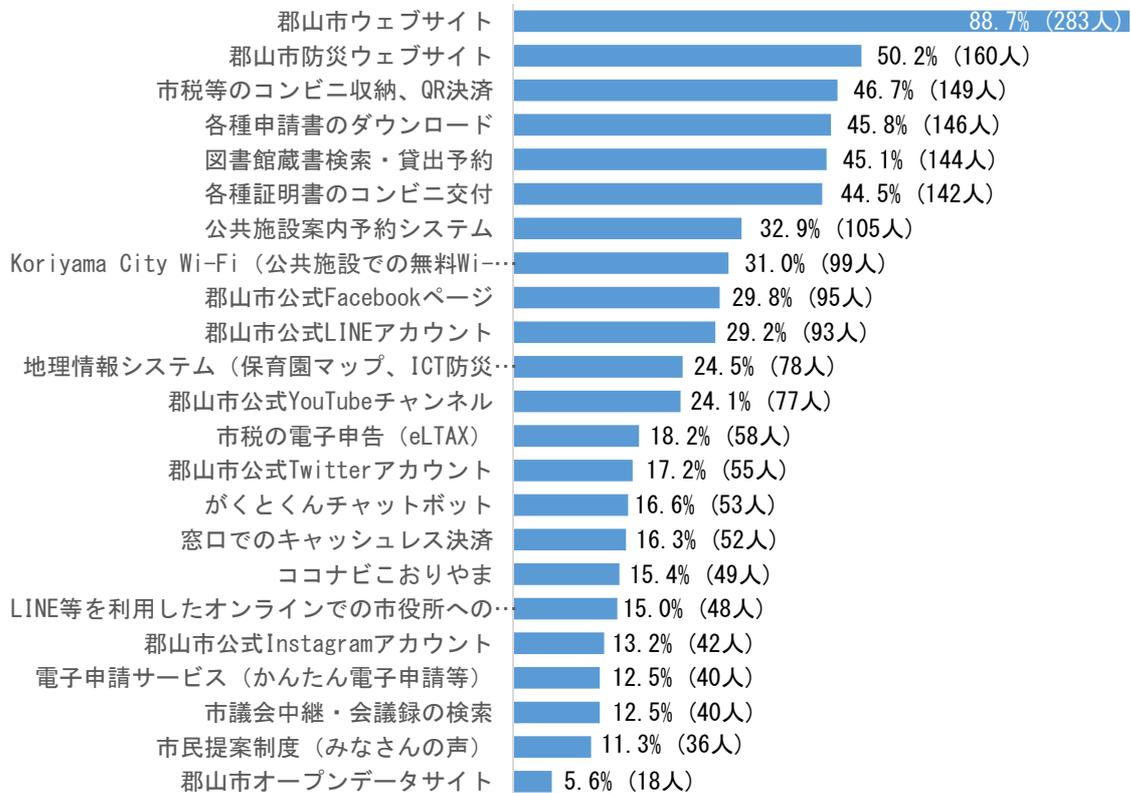
全体では、「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」の合計が27.9%、「どちらともいえない」が31.3%、「どちらかといえば進んでいない」と「進んでいない」の合計が23.9%、「わからない」が16.9%であった。

年代別では、「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」の割合が最も高かったのは60代で43.8%となり、10代は71.4%が「わからない」と回答した。

男女別では、「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」と回答した数は男性が女性より7.3ポイント高い。

問3 郡山市が現在提供しているデジタル技術を活用した行政サービスで、知っているものを教えてください。（該当するものすべてを選択）

（回答者：319人）

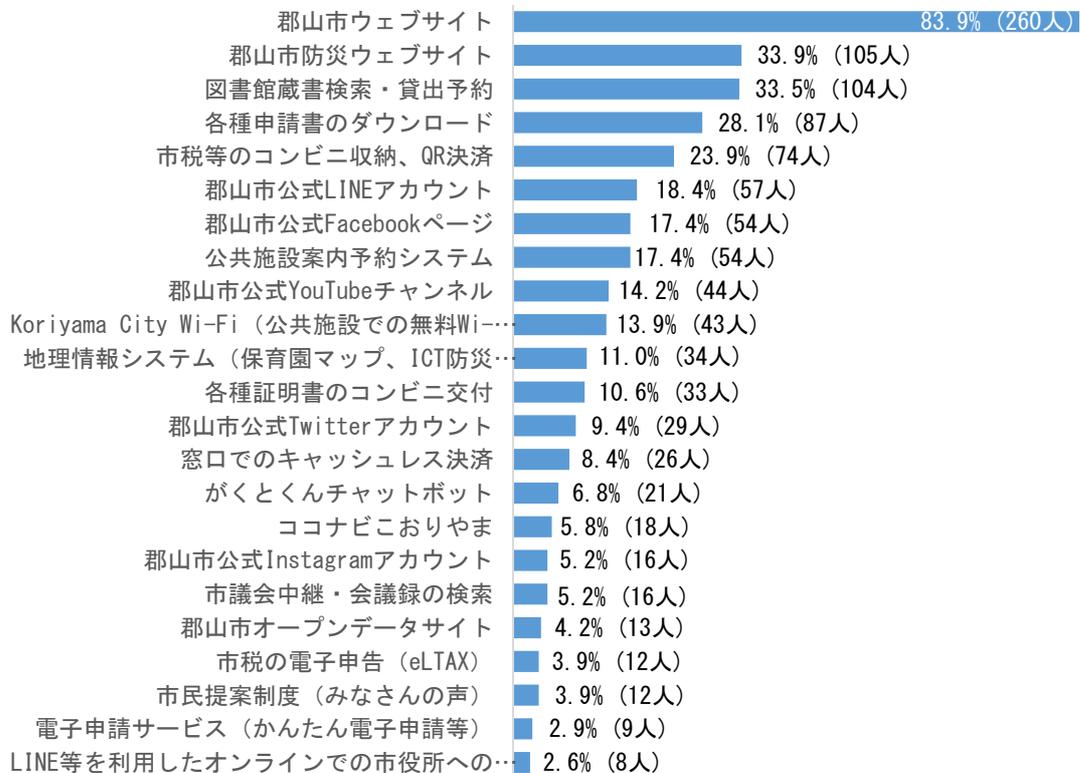


本市が提供しているデジタル技術を活用した行政サービスで、最も認知度が高いのは「郡山市ウェブサイト」であり、続いて「郡山市防災ウェブサイト」、「市税等のコンビニ収納、QR決済」となった。

対して、最も認知度が低いものは「郡山市オープンデータサイト」であった。

問4 郡山市が現在提供しているデジタル技術を活用した行政サービスで、利用したことがあるものを教えてください。（該当するものすべてを選択）

（回答者：310人）



参考 2021年得票数上位トップ5の2017年調査時の順位

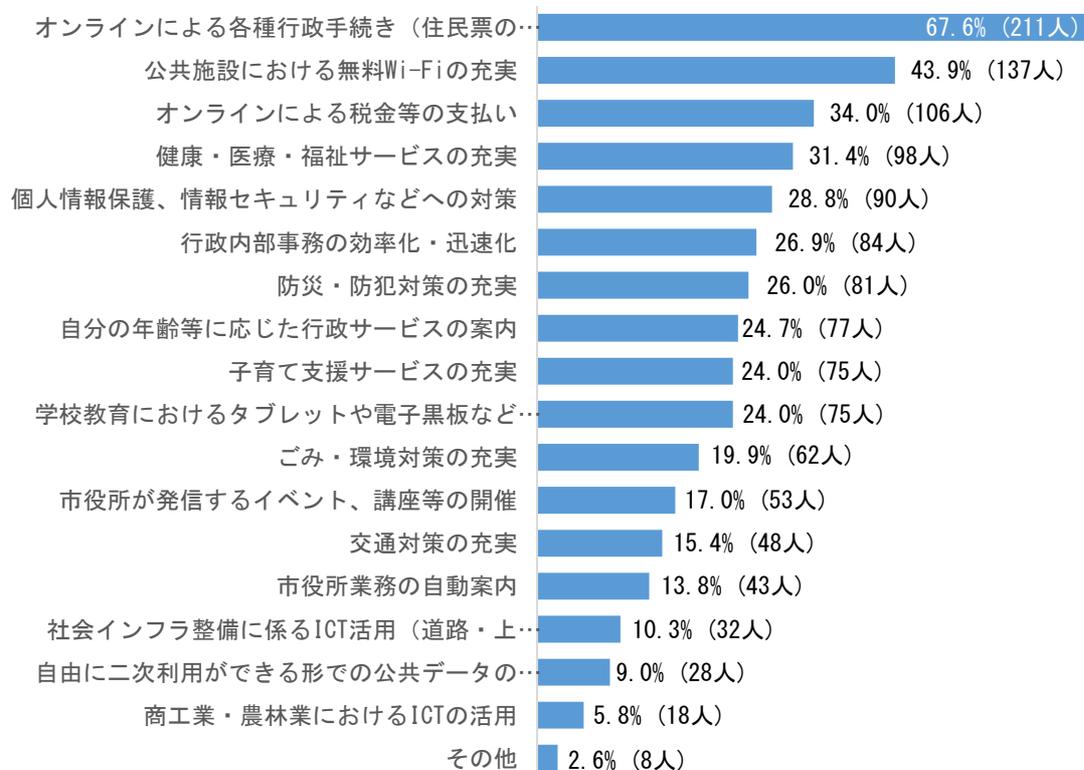
	2017年	2021年
郡山市ウェブサイト	1位	1位
郡山市防災ウェブサイト	4位	2位
図書館蔵書検索・貸出予約	8位	3位
各種申請書のダウンロード	3位	4位
市税等のコンビニ収納、QR決済	2位	5位

本市が提供しているデジタル技術を活用した行政サービスで、最も利用した人が多いのは「郡山市ウェブサイト」であり、続いて「郡山市防災ウェブサイト」、「図書館蔵書検索・貸出予約」となった。

「郡山市防災ウェブサイト」、「図書館蔵書検索・貸出予約」が順位を上げており、防災への関心の高まりやコロナ禍でのおうち時間増加の影響がうかがえる。

問5 郡山市ではデジタル技術を利用して、今後どのような施策を重点的に進めるべきだと思いますか。（5つまで選択）

（回答者：312人）



※「その他」を選択した方の主な意見

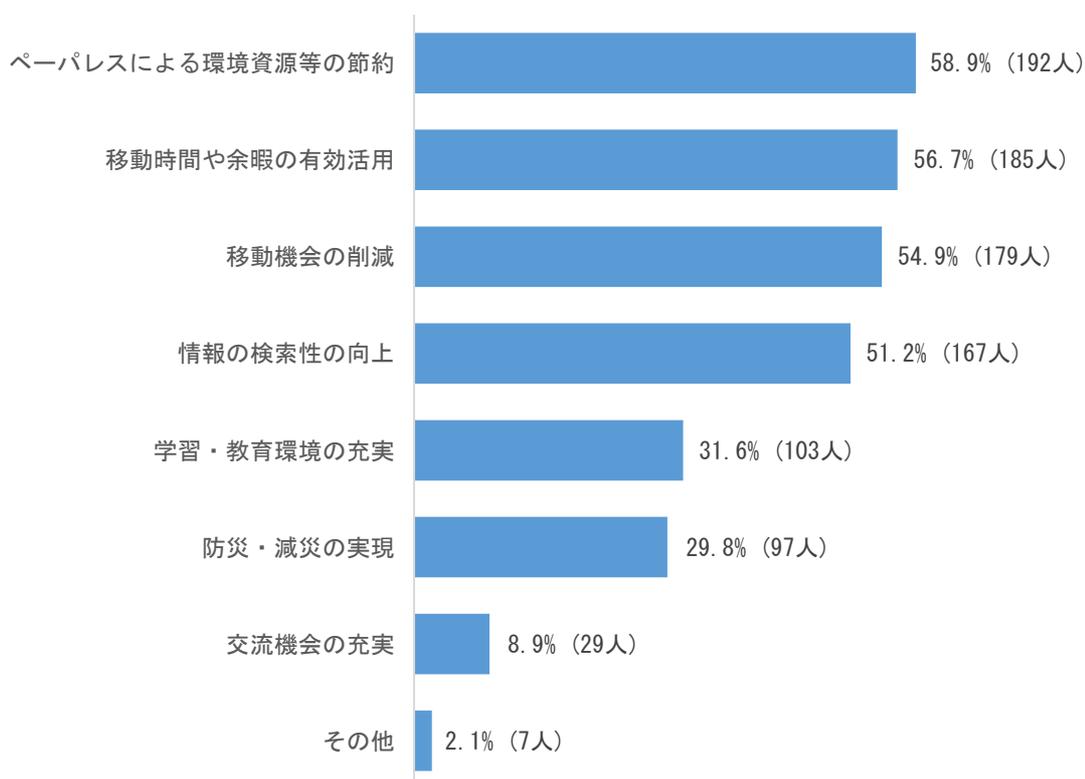
- ・相談事のチャットがあれば嬉しいです。
- ・いろいろな相談や要望などなんでも書き込める場所が欲しい。
- ・市政だより、消防、上下水道などの紙による便りの廃止を含めた必要性を検討し、必要なら電子化の検討。
- ・市立学校でのオンライン授業、課外授業、市民講座のオンライン開催。
- ・対面での市政サービスが基本であることを忘れないで欲しい。

今後重点的に進めるべき施策は「オンラインによる各種行政手続き（住民票の請求等）」が67.6%で最多となり、続いて「公共施設における無料Wi-Fiの充実」が43.9%、「オンラインによる税金等の支払い」が34.0%となった。

第2章 あなたの生活のDXについて

問6 今後、デジタル技術があなたの生活にどのような恩恵をもたらすと期待していますか。（該当するもの全てを選択）

（回答者：326人）



※「その他」を選択した方の主な意見

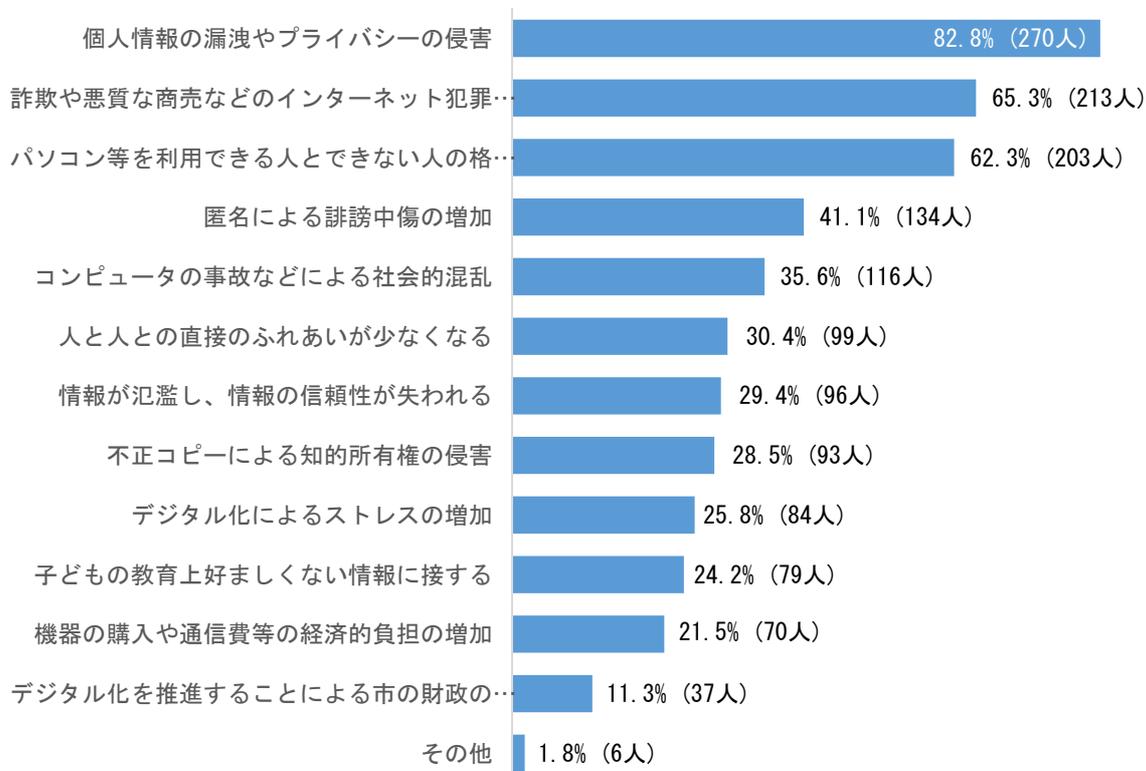
- ・平日の時間では窓口に行けなくて家族が代行しなければならなかった人が、自分で好きな時間に手続きできる。
- ・待ち時間、待機日数の削減。
- ・恩恵をもたらすことはない。
- ・デジタル技術の過剰評価が蔓延してる状況は恐ろしい。

デジタル技術が市民生活にもたらす恩恵は「ペーパーレスによる環境資源等の節約」が58.9%で最多となり、続いて「移動時間や余暇の有効活用」が56.7%、「移動機会の削減」が54.9%となった。

一方、その他の意見としてデジタル化が恩恵をもたらすことはないという意見も見られた。

問7 デジタル化が進むことに対して、どのような不安を感じますか。（該当するものを全てを選択）

（回答者：326人）



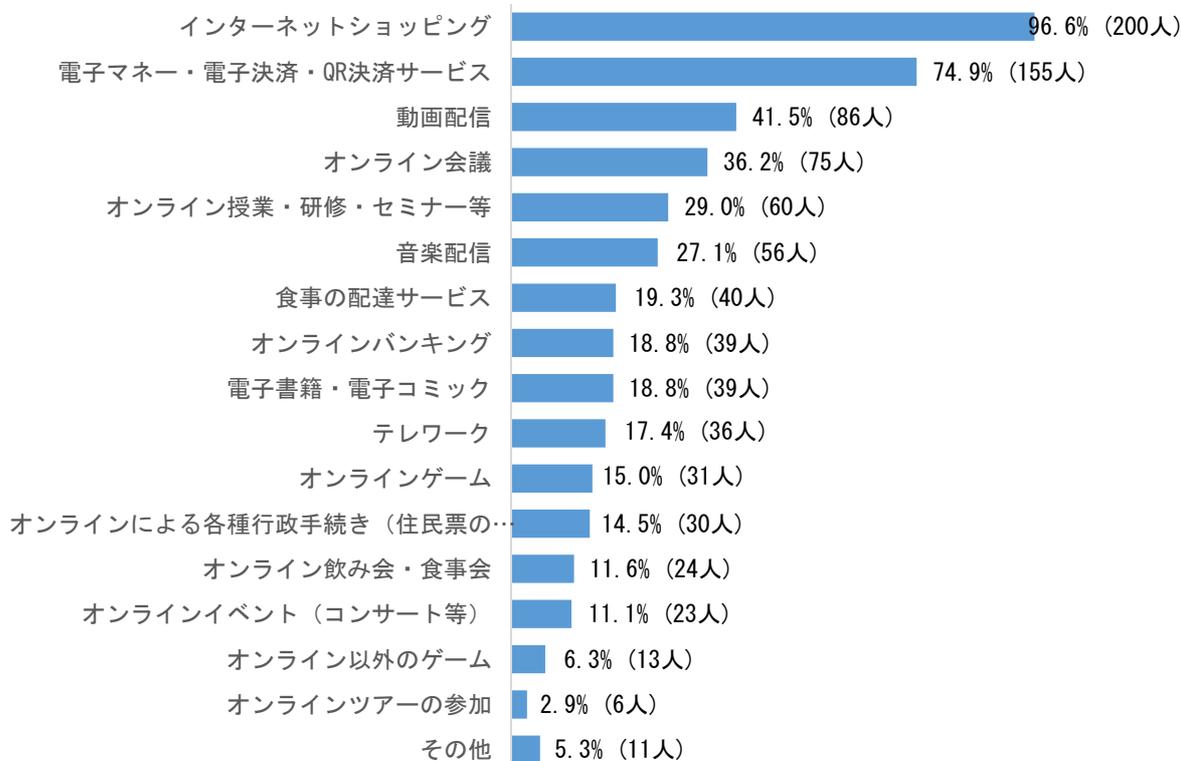
※「その他」を選択した方の主な意見

- ・それぞれ個人の状況に合わせた相談など、機械ではなく人に相談したい場面もある。
- ・煩雑そう。
- ・不具合が起きた場合にサービスが利用できなくなる。
- ・不安はない。

デジタル化に対する不安は「個人情報の漏洩やプライバシーの侵害」が82.8%で最多となり、続いて「詐欺や悪質な商売などのインターネット犯罪の増加」が65.3%、「パソコンやスマートフォンを利用できる人とできない人の格差が拡大」が62.3%となった。

問8 コロナ禍（新型コロナウイルス感染症の拡大）に伴ってあなたの利用が増加したサービスを教えてください。（該当するもの全てを選択）

（回答者：207人）



※「その他」を選択した方の主な意見

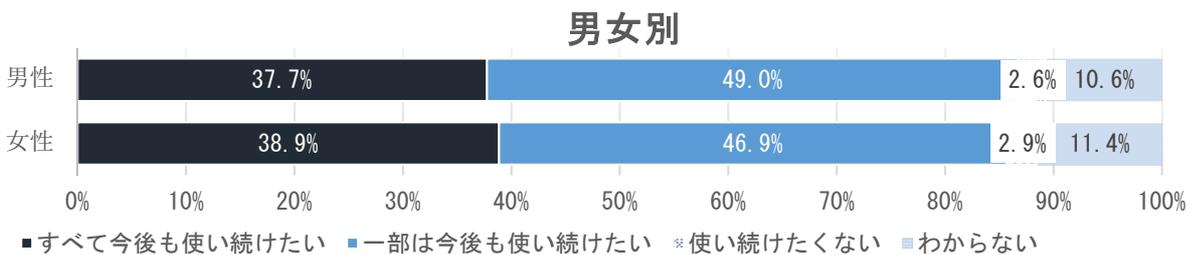
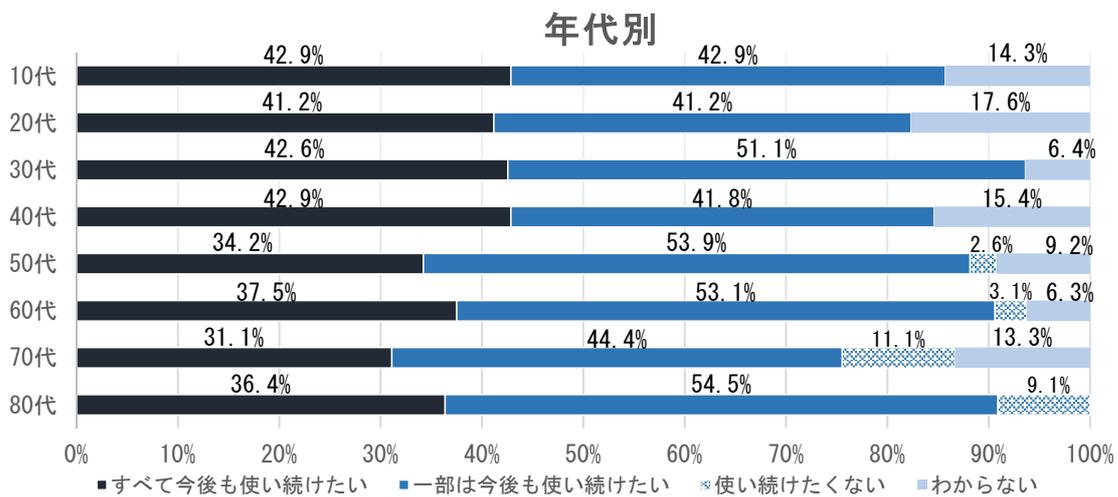
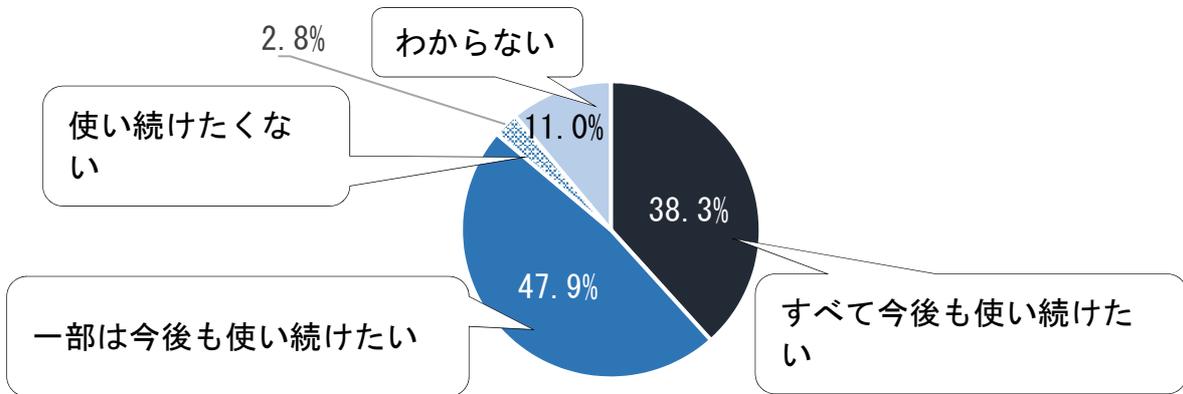
- ・特に変わりなし。
- ・自宅で調査研究活動をしているのでコロナ騒動は関係ありません。

コロナ禍に伴って利用が増加したサービスは「インターネットショッピング」が96.6%で最多となり、続いて「電子マネー・電子決済・QR決済サービス」が74.9%、「動画配信」が41.5%となった。

また、その他の意見としてコロナ禍とオンライン化は別問題・無関係であるとの意見も見られた。

問9 問8で選択したサービスを、コロナ禍が収束した後も利用を続けたいと思いますか。(1つ選択)

(回答者：326人)



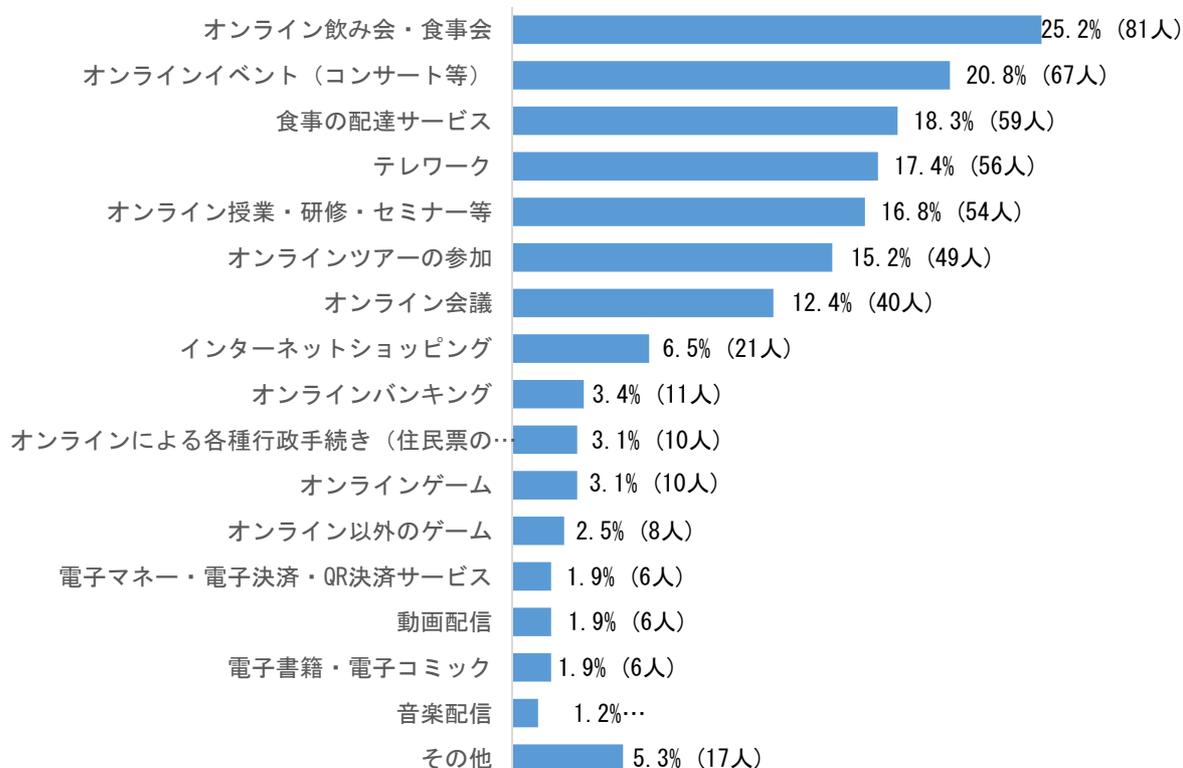
「すべて今後も使い続けたい」と「一部は今後も使い続けたい」と答えた割合の合計は全体の86.2%と大半を占めた。

年代別では、すべての年代で「すべて今後も使い続けたい」又は「一部は今後も使い続けたい」と答えた人が70%を超えた。

男女別では特段傾向の差は見られなかった。

問10 問8で選択したサービスのうち、コロナ禍が収束した後は、利用しない、又は大幅に利用が減ると思うものを教えてください。（該当するもの全てを選択）

（回答者：322人）



※「その他」を選択した方の主な意見

- ・減ることはない。
- ・ある程度は残ると思う。
- ・利用頻度は変わらないと思う。
- ・一切利用する気なし。

コロナ禍が収束した後は利用しない、又は大幅に利用が減ると思うサービスとしては「オンライン飲み会・食事会」が25.2%で最多となり、続いて「オンラインイベント（コンサート等）」が20.8%、「食事の配達サービス」18.3%となった。

また、その他の意見としてコロナ禍が収束しても利用頻度は変わらないなどの意見も見られた。

問 11 最後に、郡山市のデジタル関連政策について御意見や御提案がありましたら、御自由にお書きください。（自由記述）

（回答者：90人）

行政手続きのオンライン化について

- ・利用するしないは個人に任せるとして、どんどん進めてほしい。でも、オンラインでしか申し込めないということにならないようにしてほしい。（60代・女性）
- ・デジタル技術者を充実し、市政全般に活用してもらいたい。例えばコロナウイルス感染対策にしてもいろいろあると思います。まだまだ対応が未熟に感じます。（70代・男性）
- ・ページ説明などわかりやすくしないと書類手続きでも、必要な書類の区別が出来ない、見逃してしまうなど、あり得る。医療、介護の書類手続きで、一つずつ、ずいぶん回数、時間を取られてる。うまくデジタル化が図られる、自分も使いこなせることを期待してます。（50代・女性）
- ・直近で不便だなと感じたのがコロナワクチン接種の予約です。集団接種は早々に埋まり、個別接種は基本的には電話。いざ、電話をすると繋がらず。つながったと思えば、受付時間やら条件やらがあり予約できず。中途半端なWEB情報が混乱を招いていると思います。混乱を招くようなサイトならとある県内の自治体のように行政から接種日時を指定して接種を進める方が明らかにスムーズです。様々なリスク、ケースを想定してDXへ取り組んでいかないと落とし穴がたくさんあります。ITに特化した民間企業の意見も聞きながら事業を進めていくべきだと思います。（30代・男性）

デジタル教育、デジタル格差について

- ・私は、社会がデジタル化が進むことを期待しています。デジタル化が進めば、大幅な時間削減や余暇の確保につながり、私たちに大きな恩恵をもたらしてくれます。長時間労働の解消や時短、効率化することで、より無駄がなくなると私は考えています。しかし、デジタル化が進むことで弊害も起きることも忘れてはなりません。情報格差や個人情報漏洩、視力低下への懸念などあります。そうならないためにも、学校や市の講座等で、デジタル教育を促すなど、対策する必要があると考えています。（20代・男性）
- ・学校などでiPadなどの導入を進めるとともに、教員もその扱いを生徒に負けないくらいこなせるようにしてほしい。（10代・男性）
- ・DXに弱い高齢者にどう配慮するか十分な検討が必要です。手書き、面接も高齢者にとっては非常に重要だと感じています。目を見て話し合うことの文化と重要性を再度認識していただきたい。（80代・男性）

普及啓発・広報について

- ・デジタル自治体を目指す事で行政事務の効率化と市民の手続きの煩雑さが解消されるのは理想です。その為には、あらゆる世代、障がい者、外国人等への啓蒙が不可欠です。
(50代・男性)
- ・どのようなことがデジタル化されているのか、よく分からない。(40代・女性)

その他

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に際してはWi-Fi環境の充実を第一に行って欲しい。(60代・男性)
- ・デジタル化を進めると費用が発生するため、費用対効果も考えて取り組んでほしい。
(50代・男性)
- ・いろいろな物がデジタル化するのは、いいと思いますが、オンラインには、システムのトラブルや情報漏洩は免れないと思うので、それらが発生したときの対策、体制をしっかりして欲しいです。(60代・男性)

参考資料2 市民インタビューの結果と課題

郡山市のDX推進において、市民や市役所に何が求められているかを知り、理解するために、様々な分野の皆様へインタビューを行いました。

インタビューの中で挙げた主なキーワードや意見は次のとおりです。

情報システム分野の意見

インタビュー対象者：市内地域情報システム事業者

日時：2021年9月14日(火)

- ・近年、「DX」がクローズアップされている。
- ・土台作り（＝デジタル人材の育成）の支援が必要ではないか。
- ・IT企業は常に新しいものを提供していかないと廃れていく。
- ・市役所サービスのデジタル化のポイントは、どれだけスピード感をもって取り組めるのか。
- ・IT企業につとめる職員は、このコロナ禍において働き方が大きく変わった。
- ・テレワークの活用が増えることで、東京の採用が地方まで進出してきている。テレワークを活用することでどの場所でも、どこに対しても支援、働くことができるようになってきている。
- ・地方に人材を残すためには、地方で「やりがい」を見出していく必要があるのではないか。
- ・郡山は、地理的メリットはあるが、新しい取り組みが少ない印象がある。
- ・今後進んでいくと思われる事業について、宇宙産業ビジネスが考えられる。
- ・自分たちが使うシステムは最低限お金をかけていき、これからは住民サービスのデジタル化に予算をかけていく必要があるのではないか。
- ・データの有効活用、データに基づき政策立案を推進していくべき。
- ・デジタル空間の共有においてキーワードは、「メタバース⁷⁸」。

産業分野事業者の意見

インタビュー対象者：市内中小企業事業者

日時：2021年10月12日(火)

- ・DX推進をすることは、ある種「イノベーション」を創出することであり、異なる分野や多様な考え方の組み合わせによってイノベーションが生まれ、良い将来像、未来像のアイデアへとつなげられるのではないか。

⁷⁸ メタバース:コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービスのことを指す。

- ・地域が今後生き残っていくためには、IT化、デジタル技術の活用が必須。
- ・企業側は、労働力不足の解消。アウトソーシング、外部との連携などの課題の解消にデジタル化のニーズがある。一方で、そのためのセキュリティ対策等の、デジタル技術の活用も必要であると考えられる。
- ・DXを推進していくためには、「社会の仕組み」や個人個人の意識の変容も必要。
- ・キーワードは「スマホファースト」。高齢者も今後使っていかななくてはならない時代、スマホでなんでもできる時代である。
- ・DXを推進するにあたって注意点は、デジタルデバイドに対してどうフォローアップを行っていくか、新しいことを始める際の抵抗意識にどのように対応するか。
- ・行政は、DX推進の旗振り役で、行政がDX推進のために行っている事業や取り組みをもっとPRしていく必要がある。地域事業者は、その取り組みに追随するかたちが理想。
- ・広報のDXを推進してほしい。

防災分野の意見

インタビュー対象者：市防災危機管理課職員

日時：2021年10月6日(水)

- ・災害時において、情報端末機の用意、システム復旧など迅速な対応が必要になる。
- ・いかに迅速に、かつ正確に、滞りなく災害に関する情報を現場、国、社会から収集するか。そのためには、ICT、デジタルの活用が必要。
- ・起こった被害のデータ化とその教訓からの改善に活用することも考えられる。

建設・土木分野の意見

インタビュー対象者：市道路建設課職員

日時：2021年10月19日(火)

- ・建築の維持管理の分野では徐々にDXやICTが浸透しつつあるが、まずは小さな取り組みから少しずつはじめていくしかない。
- ・DX推進について、アクセルとブレーキのバランスが難しいと考えている。

教育分野の意見

インタビュー対象者：市教育研修センター職員

日時：2021年11月2日(火)

- ・子供たちはデジタル機器をとて「自由に」使っている。
- ・子供たちのリテラシーを高めるために、教師側の研修が大切となる。
- ・情報モラル教育を充実させるとともに、さらなる活用を推進し、タブレット端末が文房

具の1つとなるようにしていきたい。

- ・急激に整備されたハードに対して、体制やマインドが追いつくようにしていきたい。

学生との座談会

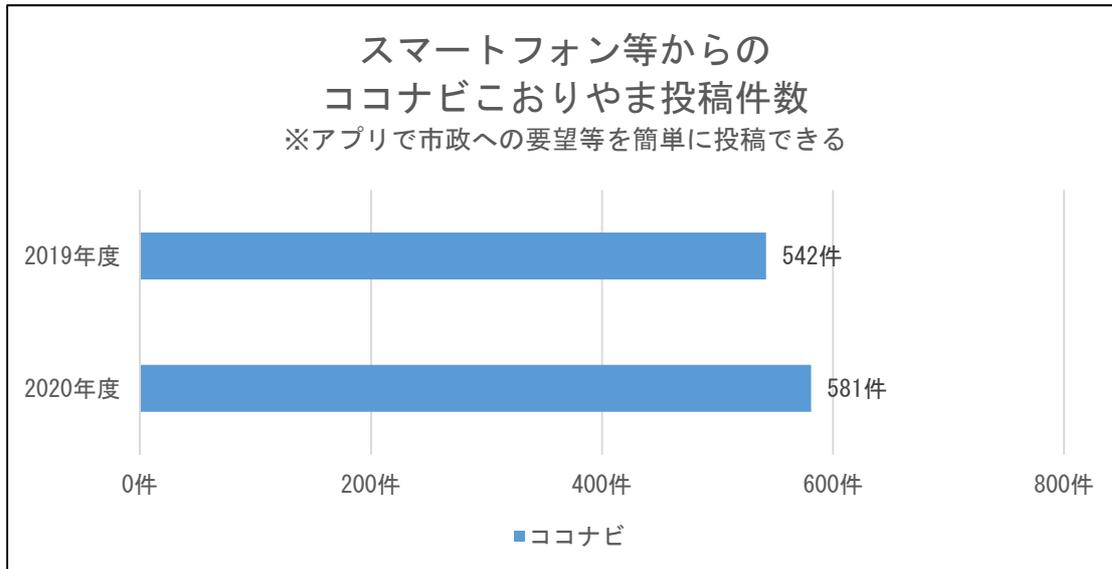
座談会対象者：市内大学生 6名及び大学教授1名

日時：2021年11月25日(木)

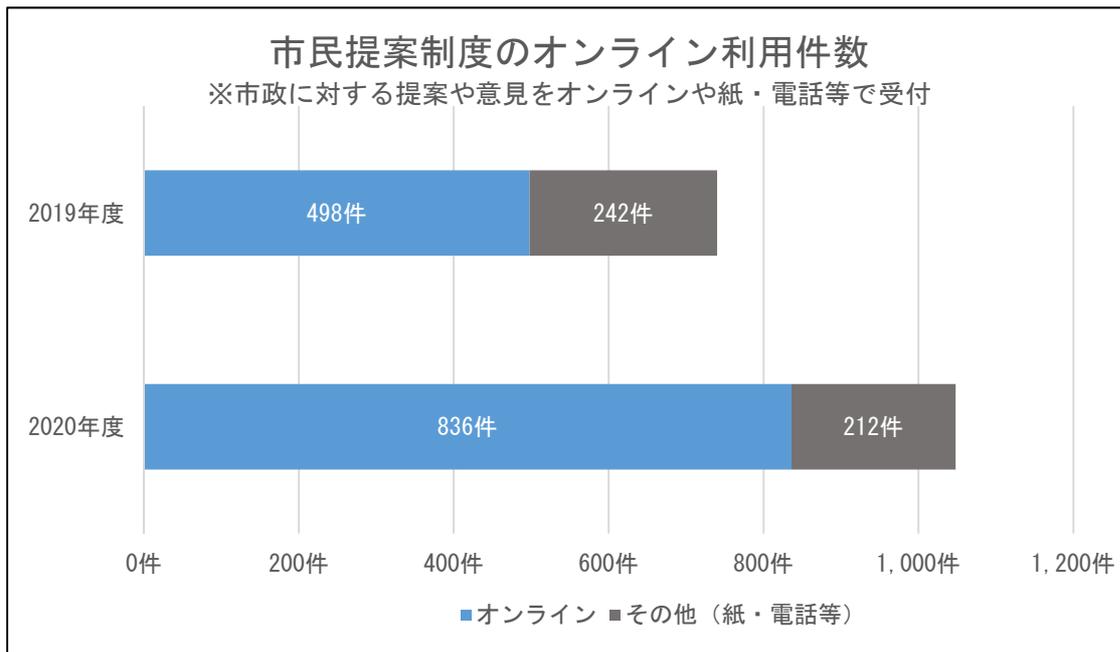
- ・コロナが流行り、友人とリアルな関りがなくなってきたことで、オンラインゲームを通じて友人と関りを持つようになった。
- ・コミュニケーションツールを通じて友人とコミュニケーションをとっている。
- ・オンライン授業が増え、新しい友人ができなくなった。反面、オンライン会議のツールは非常に便利であると感じる。
- ・オンラインツールが普及して、便利にはなったと感じるが、やりやすいとは思わない。対面のほうが質問などしやすい。
- ・パソコンを使用することに疲れを感じている。
- ・今後、デジタル技術の民主化が進み、メタバースが進むのではないかと思う。
- ・今後学校自体が無くなったり、仕事先も自宅ですむようになるのではないか。
- ・一人1台必ずスマホを持つような時代が来るのではないか。
- ・VR⁷⁹技術は今後進展してくるのではないか。
- ・視覚化することで、詐欺や危ないメールなどわかるようになってほしい。
- ・ペーパーレス化、電子化が推進されていくなか、安全性、セキュリティ性の絶対的な安心感がない。
- ・仕事はバーチャル化が便利だが、趣味はできるだけリアルが良い。
- ・調べることはデジタル空間でできるが、大事なことは、実は人と話したほうが知ることができると感じる時がある。
- ・デジタルの格差は縮まってほしい。個人の努力も必要だが、企業や、自治体の支援が必要だと感じる。
- ・インターネットを活用して調べる機会は増えたが、情報を鵜呑みにすることも増えた。
- ・自治体のウェブサイトをできるだけわかりやすくしてほしい。
- ・ネットとリアルな生活は一体化していくと思う。

⁷⁹ VR:Virtual Reality (バーチャル・リアリティ) の略。現物・実物ではないが機能として本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術及びその体系のこと。

① カウンターレス



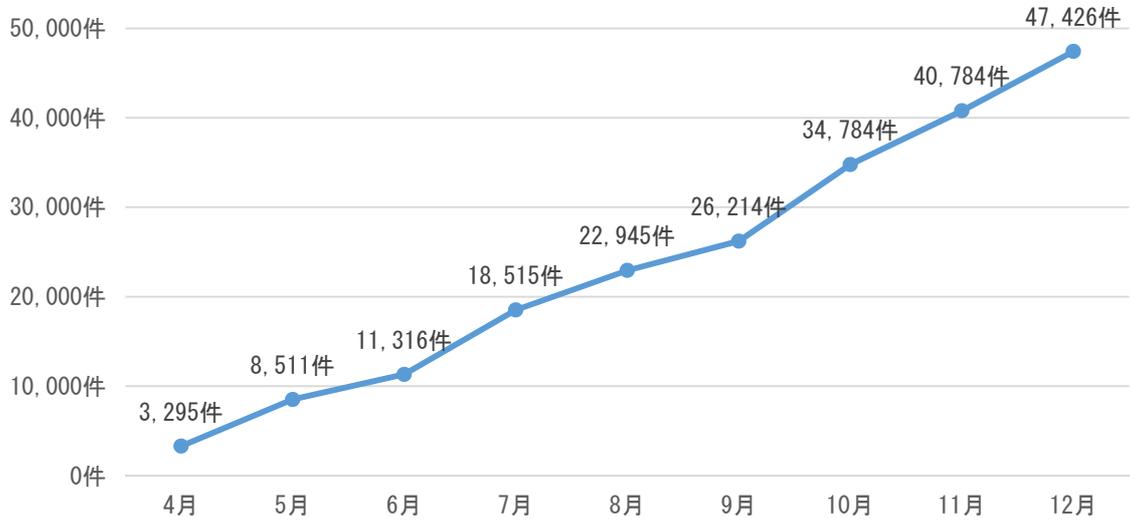
出典:郡山市 DX 戦略課集計資料より



出典:郡山市 DX 戦略課集計資料より

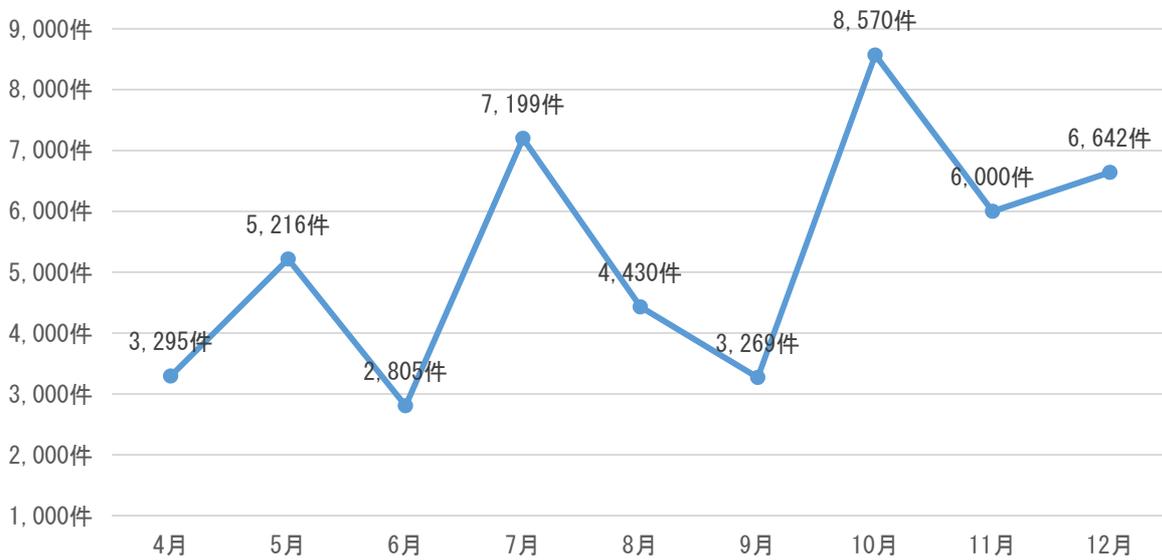
オンライン申請件数(2021年度)

※マイナンバーカードを使用しない「かんたん電子」の各月の累計件数(イベント等の申込み、各種アンケート調査、水道の使用開始・中止の申込み等)



オンライン申請件数(2021年度)

※マイナンバーカードを使用しない「かんたん電子」の各月ごとの件数(イベント等の申込み、各種アンケート調査、水道の使用開始・中止の申込み等)



出典:郡山市 DX 戦略課集計資料より

② キャッシュレス

・市税等バーコード決済（スマートフォン）の実績（2021年4月～11月末時点）

区分	取り扱い件数			決済額		
	総件数	うち スマート フォン	比率	総額	うち スマート フォン	比率
市県民税（普徴）	98,943件	2,876件	3.00%	3,941,709,149円	78,605,446円	2.00%
固定資産税	408,194件	8,185件	2.10%	19,507,229,152円	179,243,790円	1.00%
軽自動車税	110,818件	2,376件	2.20%	835,612,094円	18,740,432円	2.30%
国民健康保険税	174,735件	2,430件	1.40%	2,890,833,523円	34,068,846円	1.20%
合計	792,690件	15,867件	2.10%	27,175,383,918円	310,658,514円	1.20%

出典：郡山市収納課提供に基づく郡山市DX戦略課集計資料より

・水道料金等バーコード決済（スマートフォン）の実績（2021年4月～11月末時点）

区分	取り扱い件数			決済額		
	総件数	うち スマート フォン	比率	総額	うち スマート フォン	比率
水道料金	596,545件	3,074件	0.60%	5,296,008,903円	15,339,683円	0.30%
下水道料金	432,794件	2,397件	0.60%	2,996,725,900円	9,735,158円	0.40%
合計	1,029,339件	5,471件	0.60%	8,292,734,803円	25,074,841円	0.40%

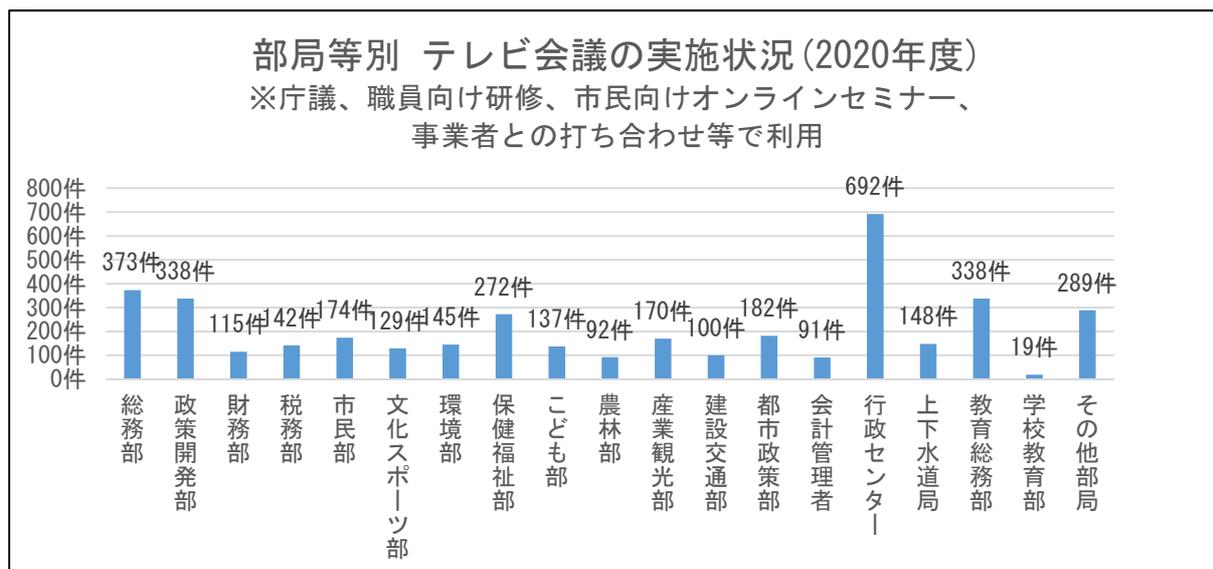
出典：郡山市上下水道局お客様サービス課提供に基づく郡山市DX戦略課集計資料より

・窓口におけるキャッシュレス決済事業（2021年1月～3月時点）

区分	取り扱い件数			決済額		
	総件数	うち キャッシュ レス	比率	総額	うち キャッシュ レス	比率
住民票の写し 等の証明書発 行手数料	96,022件	6,614件	6.90%	28,828,520円	1,941,450円	6.80%
総合体育館等 の使用料	14,906件	814件	5.50%	16,587,625円	4,451,540円	26.90%
合計	110,928件	7,428件	6.70%	45,416,145円	6,392,990円	14.10%

出典：郡山市DX戦略課集計資料より

③ ムーブ（会議）レス



出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より

④ ペーパーレス

・プリンタからの印刷削減枚数(2019年度から2020年度の比較※上位5部局)

部局名	2019年度	2020年度	削減枚数
政策開発部	1,215,736枚	709,130枚	△ 506,606枚
こども部	1,836,018枚	1,604,766枚	△ 231,252枚
行政センター	1,641,483枚	1,412,612枚	△ 228,871枚
総務部	1,174,107枚	1,010,185枚	△ 163,922枚
文化スポーツ部	718,881枚	557,463枚	△ 161,418枚

出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より

・プリンタからの印刷削減率(2019年度から2020年度の比較※上位5部局)

部局名	2019年度	2020年度	削減率
選挙管理委員会事務局	60,262枚	32,070枚	-46.7%
政策開発部	1,215,736枚	709,130枚	-41.6%
文化スポーツ部	718,881枚	557,463枚	-22.4%
環境部	727,084枚	571,960枚	-21.3%
総務部	1,174,107枚	1,010,185枚	-13.9%

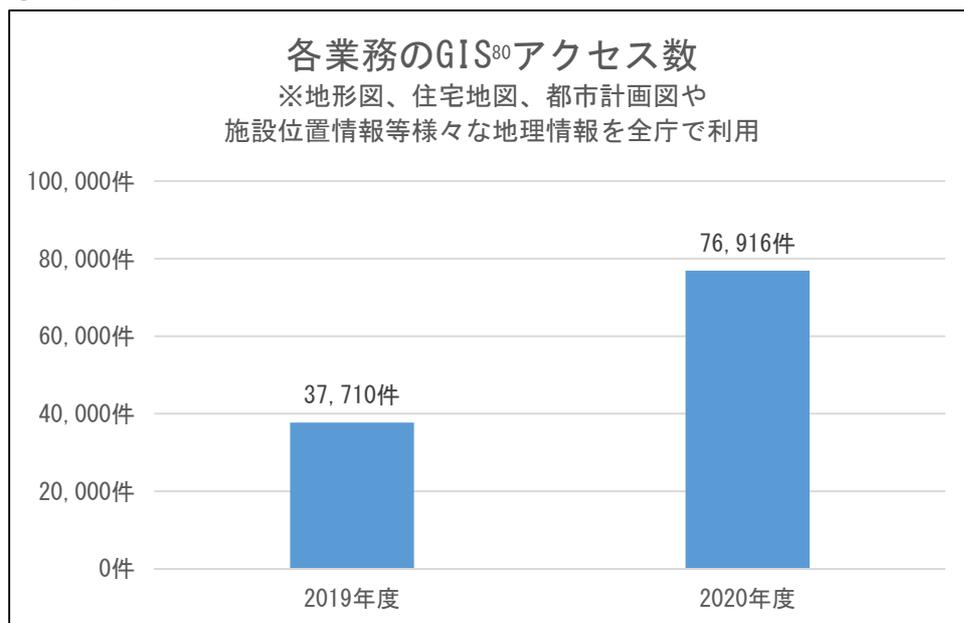
出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より

・タブレットを活用したペーパーレス会議(2020年度)

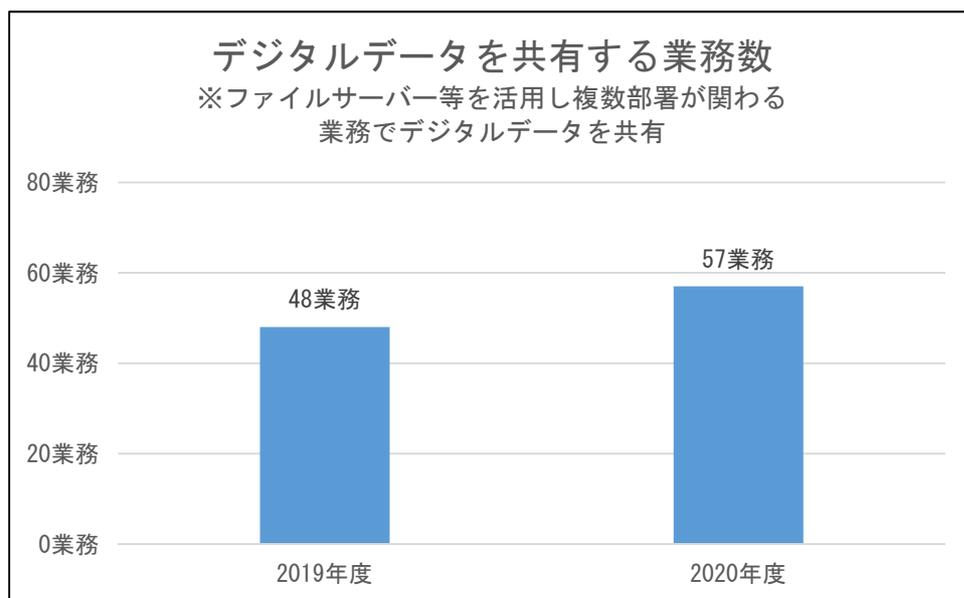
項目	開催数
庁議	14回
災害対策本部	49回
その他庁内会議	13回

出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より

⑤ファイルレス



出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より



出典：郡山市 DX 戦略課集計資料より

⁸⁰ GIS:地理情報システム (Geographic Information System) の略。デジタル地図の画面上に様々な情報を重ねて、それらの情報を用いて様々な分析を行うシステム。

参考資料4 本市の情報化のあゆみ

年度	主な取組み		特記事項
1964	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市県民税賦課 ➢ 固定資産税賦課 	➢電算処理導入
1965	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職員給与計算 ➢ 国民健康保険管理 	
1966	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国民健康保険給付記録等処理 	
1967	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国民年金保険料賦課及び納入記録 	
1970	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国民年金月例異動処理 	
1971	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民情報管理 	
1973	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市県民税異動処理 ➢ 市県民税農業所得計算 ➢ 軽自動車税賦課 ➢ 国民健康保険月例異動処理 ➢ 下水道受益者負担金 ➢ 老人医療給付記録等処理 ➢ 市県民税督促状・滞納処理 ➢ 敬老会通知書作成 ➢ 児童手当関係 ➢ 成人式通知書作成 ➢ 選挙人名簿定時登録者関係 ➢ 統計業務(年齢階層別統計表作成) ➢ 高齢特別給付金給付対象者 ・5年年金適用対象者リスト作成 	
1974	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 老人医療費助成公費負担処理 ➢ 就学通知書等作成 ➢ 国民健康保険督促状・滞納整理 ➢ 公債費計算管理 ➢ 福島県議会議員一般選挙関係 	
1975	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 保育所入所措置関係 ➢ 水洗便所改造資金利子補給関係 ➢ 学校標準運営費算出 	
1977	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市税収納管理 	
1980	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種検診通知書作成 ➢ 敬老祝金支給 ➢ 学力検査結果診断資料作成 ➢ 文書管理 ➢ 市営住宅入居者所得調査表 ➢ 福祉年金給付関係 ➢ 統計業務(工業統計調査・地域メッシュ統計) ➢ 国民健康保険収納管理 	
1981	情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 会計事務システム 	
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人事管理 ➢ 市営住宅管理 ➢ 市民意識調査 ➢ 保育料・市営住宅使用料収納管理 	
1982	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民情報システム 	
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 統計業務(国勢調査地方集計、商業統計調査集計) 	
1983	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市税証明システム ➢ 年金賦課システム ➢ 市税等収納管理システム(市税、国民健康保険、保育料、住宅使用料) 	➢オンライン照会・諸証明発行開始
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 老人医療 ➢ 幼稚園就園奨励費減免資料作成 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 改製原住民票のコム化 	
1984	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国民健康保険システム ➢ 国民健康保険給付記録システム ➢ 国民健康保険税退職者医療管理システム 	
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 給付支払(出産育児葬費) ➢ 下水道使用水量集計 	
1985	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生活保護システム 	
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 乳幼児医療費支給 ➢ ひとり親医療費支給 ➢ 重度心身障がい者医療費支給 ➢ 非課税世帯処理 ➢ スポーツテスト集計 	

表6:本市の情報化のあゆみ 1964年~1985年

年度	主な取組み		特記事項
1986	情報システム	➢ 財産管理システム	➢行政センターのオンライン化
	ホスト系オンラインシステム	➢ 予算編成システム ➢ 住宅使用料システム ➢ 住民情報システム（行政センター）	
	バッチ（一括）処理	➢ 業者管理 ➢ 事業所税賦課 ➢ 特別障がい者手当 ➢ 特別児童扶養手当支給処理 ➢ 市単独農道舗装事業償還 ➢ 地籍調査事業数値情報化地籍調査票作成	
1987	ホスト系オンラインシステム	➢ 法人市民税賦課システム ➢ 水田営農活性化対策処理システム	➢行政センターのオンライン化
	バッチ（一括）処理	➢ 基本健康審査結果処理 ➢ 道路台帳補修正 ➢ 郷土資料冊子目録原稿作成	
	その他	➢ 東山霊園墓石管理	
1988	情報システム	➢ 消防団管理システム ➢ 湖南簡易水道システム	
	ホスト系オンラインシステム	➢ 下水道工事積算システム ➢ 印鑑登録・証明システム	
1989	ホスト系オンラインシステム	➢ 工事等契約管理システム ➢ 法人市民税収納管理システム ➢ 下水道受益者負担金システム ➢ 心身障がい者管理システム	
	バッチ（一括）処理	➢ 国民健康保険健康優良家庭増進事業 ➢ 国民年金被保険者名簿作成 ➢ 老人ホーム入所措置 ➢ 要援護高齢者台帳作成 ➢ 農家基本台帳整備 ➢ 老人実態／ニーズ調査結果集計 ➢ 検診業務（検診個人通知書作成）	
1990	バッチ（一括）処理	➢ 災害援助貸付金償還事務関係 ➢ 町内会長名簿作成 ➢ 農業委員会委員選挙人名簿作成	
1991	ホスト系オンラインシステム	➢ 市県民税賦課システム	
	バッチ（一括）処理	➢ 在宅重度障がい者対策事業支給処理 ➢ 処理区域内下水道未水洗化調査 ➢ 富田地区地籍調査事業地籍調査票作成	
1992	情報システム	➢ 家屋台帳光ディスク管理システム	➢テレトピア構想モデル都市指定
	ホスト系オンラインシステム	➢ 固定資産税賦課業務システム ➢ 軽自動車税賦課システム ➢ 差押管理システム ➢ 住民登録外管理システム	
	バッチ（一括）処理	➢ 老人福祉施設入所者負担金 ➢ 市民所得推計調査 ➢ 下水道事業受益者負担金収納管理 ➢ 下水道使用料調査表作成	
1993	ホスト系オンラインシステム	➢ 買収用地管理システム	➢庁内及び出先機関のネットワーク構築
	バッチ（一括）処理	➢ 国民健康保険各種療養費支給 ➢ ショートステイ・デイサービス事業負担金徴収	
	その他	➢ 資源回収報奨金支給システム	
1994	ホスト系オンラインシステム	➢ 電子メールシステム ➢ 文書管理システム ➢ 財務会計システム ➢ 人事管理システム ➢ 給与処理システム ➢ 業者管理システム ➢ 事業所税賦課システム ➢ 農家基本台帳システム	➢財務用・住民情報用ホストコンピュータの導入 ➢住民情報用オフィスコンピュータの導入
	バッチ（一括）処理	➢ 日常生活用具給付貸与管理 ➢ はり・きゅう・マッサージ助成業務	
1995	情報システム	➢ 建築 CAD システム	
	ホスト系オンラインシステム	➢ 外国人登録システム ➢ 畜犬管理システム ➢ 図書情報システム ➢ 選挙速報システム	

表 7：本市の情報化のあゆみ 1986 年～1995 年

年度	主な取組み		特記事項
1996	高度情報化基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 各所属にインターネット環境を整備 (NET 6) 	<ul style="list-style-type: none"> 郡山地域ニューメディアコミュニティ事業推進協議会設置 日曜日に住民票、印鑑証明、税証明等の発行サービス開始
	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 農家台帳システム 	
	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税システム (縦覧用名寄) 事業所税収納システム 住民票・印鑑証明発行バックアップシステム 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 日曜窓口開設 (中央図書館) 	
1997	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 下水道 CAD システム 小児慢性業務システム 地域振興券システム 	
	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税システム (課税明細作成) 除籍簿検索システム 特別土地保有税システム 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> 公式ウェブサイト開設 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 郵便番号7桁化対応 	
1998	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 特別土地保有税賦課システム 老人医療システム 不在者投票システム 収納業務システム (2口座対応) 国民健康保険税システム (課税明細通知) 施設予約システム 	
	バッチ (一括) 処理	<ul style="list-style-type: none"> 統計業務 (年齢階層別統計) エクセル化 臨時福祉特別給付金 戦没遺族者 健診業務 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計 (消費税 5% 対応) 	
	その他		
1999	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税システム (共有者検索) 下水道施設管理システム 農業集落排水システム 	<ul style="list-style-type: none"> 2000 年問題対応
	バッチ (一括) 処理	<ul style="list-style-type: none"> 母子寡婦福祉管理業務 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食用ソフト 	
2000	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税システム (資格証明書管理) 介護保険システム 介護 2 号被保険者事務システム 母子寡婦福祉管理システム 	
2001	高度情報化基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市総合行政ネットワーク運用開始 マルチメディア体験コーナー開設 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドに対応したネットワーク網へ更新 郡山地域 IT リエゾン機構設置
	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護システム (口座振込) 老人保健システム 	
	バッチ (一括) 処理	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健法健診業務 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話用公式ウェブサイト開設 図書館蔵書検索 条例/規則検索 議会議事録検索 	
2002	高度情報化基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へ情報端末機配置 庁内グループウェア稼働 (インターネット電子メールに対応) 住民基本台帳ネットワーク一次稼働 	
	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当システム 乳幼児医療費助成金支給システム 収納業務 (下水道受益者分担金) 下水道受益者分担金 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> 各所属ごとにウェブサイトによる情報提供開始 	
2003	高度情報化基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 総合行政ネットワーク (LGWAN) 稼働 住民基本台帳ネットワーク二次稼働 住民基本台帳カード交付 公的個人認証サービス開始 	

表 8 : 本市の情報化のあゆみ 1996 年～2003 年

年度	主な取組み		特記事項
2003	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 固定資産税地図情報検索 (GIS) ➢ 母子健康/予防接種情報管理 ➢ 下水道台帳管理 (GIS) ➢ 障がい者支援 ➢ 下水道コンピュータ支援 ➢ 大気汚染常時監視システム ➢ 21世紀記念公園情報展示システム 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郡山市高度情報化計画 (2003～2005) ➢ 郡山市 IT 推進戦略会議設置
	ホスト系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市営住宅駐車料 ➢ 収納業務 (住宅駐車料) ➢ 国民健康保険税 (資格管理) ➢ 湖南地区特定環境保全公共下水道使用料徴収 	
	バッチ(一括)処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 三代/福良/赤津財産区議会議員一般選挙 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティポリシー施行 (情報セキュリティ要綱・情報セキュリティ対策基準) 	
2004	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 戸籍システム 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 福島県市町村共同電子申請システム(ふくしまe窓口) ➢ パブリックコメント (市政市民参画システム) 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティリスク分析 	
2005	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ホームページ作成システム ➢ 公共工事積算システム ➢ 介護保険システム ➢ 収納支援システム 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郡山市情報化推進アドバイザー設置
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ インターネット蔵書検索予約サービス 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティポリシー 一部改定 ➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティeラーニング研修開始 	
2006	高度情報化基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 図書館分館オンライン化 ➢ 休日夜間急病センターコンピュータ (医科用) 導入 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郡山市高度情報化計画 (2006～2008) ➢ 郡山市産業活性化 IT 人材育成特区認定
	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 文書管理システム ➢ ナレッジマネジメントシステム ➢ 公共施設案内予約システム ➢ 統合型地理情報システム ➢ 食品営業許可台帳管理システム 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ネットモニターアンケート ➢ 公共施設案内予約サービス ➢ 市民提案制度 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティ内部監査/セルフチェック実施 	
2007	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 電子決裁システム ➢ 財務会計システム ➢ 人事給与システム ➢ 庶務事務システム ➢ 行政評価システム ➢ 財産管理システム ➢ 建築保全システム ➢ 国土調査土地情報システム ➢ 固定資産管理システム ➢ 企業会計システム (地方公営企業法適用) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民系情報システム最適化計画策定 ➢ 基幹業務システム系ホストコンピュータ処理停止
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ インターネット公売 ➢ インターネット議会中継 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティ内部監査/セルフチェック実施 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市民課窓口自動発券機の導入 	
2008	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 統合型地理情報システム ➢ 簡易電子申請システム ➢ 後期高齢者医療保険料徴収システム 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 公開型地理情報サービス ➢ 簡易電子申請サービス 	

表9:本市の情報化のあゆみ 2003年～2008年

年度	主な取組み		特記事項
2008	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 窓口添付書類の省略（ネットワーク活用） ➢ 税関係証明書の市民課窓口発行（ネットワーク活用）	
2009	オープン系オンラインシステム	➢ 農地基本台帳システム	➢ 郡山市高度情報化計画（2009～2011）
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
2010	高度情報化基盤整備	➢ 田村町二瀬地区に光ファイバ網整備	➢ 生活保護のホストコンピュータ処理停止
	オープン系オンラインシステム	➢ 生活保護システム ➢ 住民情報系共通基盤システム ➢ オープン系高速プリンタ導入	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
2011	オープン系オンラインシステム	➢ 税総合システム ➢ 国保・年金システム ➢ 住民記録システム ➢ 介護保険システム ➢ 自立支援システム ➢ 封入封緘機導入	➢ 市税賦課徴収、国民年金、住民基本台帳システムのホストコンピュータ処理停止
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 市税等の取扱い窓口の拡大（ゆうちょ銀行）	
2012	オープン系オンラインシステム	➢ 学齢簿システム	➢ 郡山市高度情報化計画（2012～2014） ➢ 学齢簿システムのホストコンピュータ処理停止
	インターネットサービス	➢ Facebook の活用開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 東日本大震災総合相談窓口撤去	
2013	オープン系オンラインシステム	➢ 福祉総合システム ➢ 選挙事務システム ➢ 住宅システム ➢ 下水道システム	➢ 福祉、選挙事務、住宅、下水道システムのホストコンピュータ処理停止に伴い住民情報系ホストコンピュータ撤去
	インターネットサービス	➢ Twitter の活用開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 本庁舎改修完了 ➢ Web会議システム稼働 ➢ ホームページシステム再構築（クラウドサービス） ➢ Koriyama City Wi-Fi運用開始	
2014	オープン系オンラインシステム	➢ 内部事務系システム再構築稼働	➢ コンビニ収納拡充 ➢ クレジット納付（ふるさと納税） ➢ マイナンバーへの対応開始 ➢ ICT 活用研究会設置
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 図書館システム再構築稼働（クラウドサービス） ➢ 公共施設予約システム再構築（Web予約機能追加） ➢ シンククライアントシステム導入 ➢ 郡山市総合行政ネットワーク機器一部更新 ➢ 公会計導入に向けた検討 ➢ 電子入札（ASPサービス ⁸¹ ）構築 ➢ 震災アーカイブ ➢ 減災プロジェクト	

表 10: 本市の情報化のあゆみ 2008 年～2014 年

⁸¹ ASP サービス: アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider) サービスの略。事業者がインターネットを通じてアプリケーションを提供するサービス。

年度	主な取組み		特記事項
2015	オープン系オンラインシステム	➢総合行政ネットワーク更新（セキュリティ強化含む）	➢郡山市高度情報化計画（2015～2017） ➢コンビニ交付開始
	インターネットサービス	➢ ココナビこおりやま運用開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施	
	その他	➢ 議場電子採決表示システム ➢ 小中学校へのタブレット端末導入	
2016	オープン系オンラインシステム	➢ 住民情報系統合サーバ構築（税総合システム、介護保険システム再構築に合わせ搭載）	➢オープンガバメント推進協議会加入
	インターネットサービス	➢ 感染症流行警告アプリ「ワーニング」 ➢ Instagram の活用開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施 ➢ ネットワークセキュリティ強化対応	
2017	オープン系オンラインシステム	➢ 住民情報系統合サーバ搭載（国保・年金システム）	➢マイナポータル稼働
	インターネットサービス	➢ LINE の活用開始 ➢ 子育てワンストップサービス運用開始 ➢ オープンデータサイトの公開開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施 ➢ セキュリティ強化 ➢ 個人番号利用事務系の2要素認証開始	
	その他	➢ 業務用プリンタ更新	
2018	オープン系オンラインシステム	➢ 内部情報系システムのクラウド化 ➢ 住民情報系統合サーバ搭載（住民記録システム） ➢ モバイルワークの実証実験 ➢ サテライトオフィスの実証実験	➢デジタルリーダー・マネージャーの設置
	インターネットサービス	➢ AIによる問合せ対応（チャットボット）の導入 ➢ 「Pepper for Biz」の導入	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施 ➢ セキュリティ研修（eラーニング）の実施	
	その他	➢ 電算室内大型高速プリンタの更新	
2019	オープン系オンラインシステム	➢ 内部情報系システムクラウド搭載（グループウェア・文書管理システム）	
	インターネットサービス	➢ 介護ワンストップサービス運用開始 ➢ 保育所入所事務のAI・RPAの導入 ➢ LGWAN 接続系のRPAの実証及び運用開始	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティ内部監査／セルフチェック実施 ➢ セキュリティ研修（eラーニング）の実施	
2020	オープン系オンラインシステム	➢ モバイルワーク・テレワークの本格稼働 ➢ モバイル型シンクライアント端末の稼働開始 ➢ 内部情報系システムクラウド搭載（財務会計システム） ➢ 保育業務支援システムの導入（保育所のDX）	
	インターネットサービス	➢ 庁内 LGWAN 接続系無線 LAN 対応 ➢ 個人番号利用事務系のRPAの運用開始 ➢ 窓口キャッシュレス決済の対応開始 ➢ 要介護認定事務におけるAIの導入	
	情報セキュリティ対策	➢ 情報セキュリティセルフチェック実施 ➢ セキュリティ研修（eラーニング）の実施	
	その他	➢ 5レスの「みえる化」の実施	

表 11:本市の情報化のあゆみ 2015年～2020年

年度	主な取組み		特記事項
2021	オープン系オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民情報系統合サーバのクラウド化開始 ➢ 税総合システムのクラウド化 	
	インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 公的個人認証に対応したオンライン申請サービスの導入 	
	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティ外部監査実施 ➢ 情報セキュリティセルフチェック実施 ➢ セキュリティ研修（e-ラーニング）の実施 	
	その他		

表 12:本市の情報化のあゆみ 2021 年

参考資料5 用語集

用語		意味
アルファベット順	AI (4)	Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。コンピュータ上で人間と同様の知能を実現させるための技術。
	API (68)	Application Programming Interface の略。ソフトウェアやプログラム、web サービスの間をつなぐインターフェースのことを指す。
	ASP サービス (81)	アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider) サービスの略。事業者がインターネットを通じてアプリケーションを提供するサービス。
	BCP (16)	行政や企業が事業継続に取り組むうえで基本となる計画のこと。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。特に ICT 分野では、ICT-BCP という。
	BPR (10)	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング) の略。業務・組織・戦略を根本的に再構築することを指す。
	CEO (66)	Chief Executive Officer の略。最高デジタル責任者のことを指す。
	CIO (18)	Chief Information Officer の略。企業において情報に関する資源を統括する最高責任者のこと。
	DX (デジタルトランスフォーメーション) (5)	「ICT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。2004 年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱したとされる。
	DX 推進アドバイザー (13)	本市の情報化に関する施策のあり方について、専門的視点から提案・助言等を行う有識者。学識経験者を有する者から郡山市長が委嘱し、2016 年からは 3 名体制としている。(旧情報化推進アドバイザー)
	Facebook (46)	SNS の一つで、インターネット上でさまざまなつながりを作っていくサービスのこと。登録した利用者 (ユーザー) 同士が情報交流を行なうほか、ユーザーが企業や団体などのページともコミュニケーションを図ることができる。
	GIS (80)	地理情報システム (Geographic Information System) の略。デジタル地図の画面上に様々な情報を重ねて、それらの情報を用いて様々な分析を行うシステム。
	ICT (1)	情報 (Information) 処理や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。IT (Information Technology) が使用されることもあるが、国際的には ICT が定着している。ICT と IT との違いは、コミュニケーション=情報の流通にも焦点を当てている点であり、単なる情報の処理、活用ではなく、関係者間のコミュニケーションの重要性を認識しようという意図がある。
Instagram (57)	SNS の一つで、スマートフォンで写真や動画を簡単に共有することが出来るサービスのこと。	

用語	意味
IoT (2)	Internet of Things の略。モノのインターネットのこと。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。
KPI (36)	Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。組織において、個人や部門の業績評価を定量的に評価するための指標のこと。
LINE (58)	SNS の一つで、スマートフォンなどを使い、互いに文字を入力し合う会話や、インターネット電話などを行う機能を有するツールのこと。
OCR (61)	Optical Character Reader の略。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認証機能のこと。
PDCA (17)	プロジェクトの実行に際し、「計画を立て (Plan)、実施 (Do)、その評価 (Check) に基づいて、見直し (Action) を行う、という工程を継続的に繰り返す」仕組みや考え方のこと。(参照：53 ページイメージ図)
QC サークル (77)	Quality control の略。同じ職場内で継続的に品質管理、カイゼンを自主的に小グループで行う活動のこと。
RPA (40)	Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略。今まで人の手で行っていた業務をロボットを活用し自動化すること。
SDGs (64)	Sustainable Development Goals の略。2001 年に策定されたミレニアム開発目標の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。
SDGs 未来都市計画 (63)	SDGs 未来都市の公募時に提案した内容を具体化し、行政として展開する各種施策や達成目標を整理したもの。
SNS (47)	ソーシャルネットワーキングサービス。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のサービスのこと。
Society5.0 (6)	これまでの狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会に続く (Society4.0)、「サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決両立する人間中心の社会 (Society)」とされる。
Twitter (48)	SNS の一つで、ユーザーが「つぶやき」と呼ばれる 140 字以内の短い記事を書き込み、ほかのユーザーがそれを読んだり、返信をすることでコミュニケーションが生まれるサービス。
UI (25)	User Interface (ユーザーインターフェース) の略。ユーザーとコンピュータとが情報をやり取りする際に接する、機器やソフトウェアの操作画面や操作方法を指す。
UX (26)	User eXperience (ユーザーエクスペリエンス) の略。プロダクトやサービスを通じて得られる全てのユーザー体験を指す。

用語		意味
	VR (79)	Virtual Reality (バーチャル・リアリティ) の略。現物・実物ではないが機能として本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術及びその体系のこと。
	Wi-Fi (ワイファイ) (50)	無線 LAN によるインターネット接続サービス。サービスエリア内であれば、無線 LAN 機能を持った端末により、無料で高速データ通信の利用が可能。
数字順	2要素認証 (35)	2つ以上の要素で認証を行うことで、セキュリティ強度を高める方法。
	5G (65)	「超高速」だけでなく、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ新しい移動通信システムのこと。現行 LTE と比べて 100 倍の通信速度 (10Gbps)、10 分の 1 の遅延 (1 ミリ秒)、100 倍の接続機器数 (100 万台/km ²) などが要求条件とされている。
あ	オープン系システム (33)	システム構築分野では、ハードウェアやソフトウェアの基本的な仕様や設計、接続方法などが公開されており、様々なメーカーが同種の製品を提供していたり、異なるメーカーの製品を組み合わせ使用したりできるような状態のこと。
	オープンデータ (11)	機械による判読が可能な形式で提供される二次利用可能な公共データ。
	オープンデータ・バイ・デザイン (20)	行政が保有するデータをオープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと。
	オンライン (38)	インターネットに接続されてサービスの享受が可能な状態のこと。
か	カイゼン (76)	主に製造業の生産現場で、業務の効率性、安全性確保などを現場の作業員が中心となって知恵を出し合いボトムアップで課題解決を図る恒久的な活動。現在は製造業のみならず、企画、営業、総務、経理、事務の業務などへ適応範囲は広がっている。
	基幹業務システム (44)	行政サービスを遂行するために不可欠な、主要業務を処理するために用いられているシステム。
	キャッシュレス決済 (39)	現金を使わずに支払いを済ませる手段のこと。
	クラウド (8)	データを自分のパソコンや携帯電話などではなく、インターネット上に保存する使い方やサービスのこと。
	クラウドサービス (24)	利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供すること。
	公的個人認証 (62)	インターネットを通じて申請や届出等の行政手続を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんされていないことを確認するための機能のこと。

用語		意味
か	郡山市総合行政ネットワーク (31)	2001年10月に構築した電子市役所の基盤となるネットワーク。本市のすべての公共施設を高速光回線により情報システムを接続して行政サービスの提供を行っている。
	郡山市電子自治体推進本部 (52)	副市長を本部長とする、本市の電子自治体化を推進するために設置された庁内組織のこと。
さ	サーバ (34)	コンピュータネットワークにおいて、他のコンピュータに対し、自身の持っている機能やサービス、データなどを提供するコンピュータ。
	最適化 (42)	装置やソフトウェアやシステム等が、より効果的・高速に作動するように内部の構成を整理したり調整したりすること。
	サイバー攻撃 (53)	インターネット経由で他のコンピュータに不正アクセスを行い、情報通信ネットワークや情報システムに被害を及ぼすこと。
	自治体クラウド (15)	地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組み。複数の地方公共団体と情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。
	社会保障・税番号制度 (通称マイナンバー制度) (51)	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）のこと。
	情報資産 (72)	組織などが保有している情報全般のこと。個人情報など情報自体に加えて、ファイルやデータベースといったデータ、CD-ROMやUSBメモリなどの外部記憶媒体、さらに紙の資料も情報資産に含まれる。
	情報セキュリティ (28)	情報のやり取りに関する安全性や信頼性の確保のことをいう。
	情報セキュリティポリシー (70)	情報セキュリティを確保するため規定する、組織の基本方針や行動指針をまとめたもの。本市においては、郡山市情報セキュリティ要綱及び郡山市情報セキュリティ対策基準を指す。
	情報セキュリティマネジメント (73)	情報セキュリティポリシーに基づき実施する、情報セキュリティ対策をPDCAサイクルにより継続的かつ組織的に実施すること。
	情報リテラシー (29)	情報通信機器等を活用して必要な情報を入手し、それを使いこなす能力のこと。
	シンクライアントシステム (54)	情報システムにおいて、システムの利用者が使用するコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバコンピュータが集中的にソフトウェアや業務用データなどの資源を管理する方式のこと。
	スマートシティ (21)	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
	スマートフォン (56)	個人用の携帯コンピュータの機能を併せ持った携帯電話。

用語		意味
さ	セーフコミュニティ (7)	地域社会全体が協働し、けがや事故を予防する活動を行い、安全・安心なまちづくりを推進していると認められた地域のこと。WHO（世界保健機関）地域安全推進協働センターが創設した国際認証制度である。
た	タブレット端末 (55)	PC やモバイル端末のうち、タッチインターフェースを搭載した液晶ディスプレイを主な入出カインターフェースとする、板状の、持ち運び可能なコンピュータ。
	デジタル・ガバメント (DG) (14)	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。
	デジタルデバイド (12)	情報格差。パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、情報受信や機会の格差のこと。
	デジタル田園都市 (69)	デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組み。国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築することを目指している。
	デジタルマネージャー (59)	各部局の ICT 推進における部内調整やデジタルリーダーの統括を行う者。
	デジタルリーダー (60)	各所属の情報化の推進、ICT 活用の調査・研究・開発等の中心的な役割を担う者。
	テレワーク (23)	ICT を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方のこと。
	電子決裁 (41)	従来の文書処理を紙媒体によらず、ネットワーク及び情報システムを使用し、電子的に行うこと。
	電子申請 (30)	従来の紙媒体による申請ではなく、インターネットを通じて、電子的に行政手続き等の申請を行うことができるシステムのこと。オンライン申請と同義語。
は	バックカスティング (9)	過去の実績や現状や課題から未来を考えるのではなく、「ありたい姿/あるべき姿」を描いたうえで、そこから逆算して「いま何をすべきか」を考える思考法のこと。
	ビッグデータ (3)	従来のソフト等では処理不可能なほど膨大なデータ。総務省では特に事業に役立つデータとしている。
	プッシュ型 (67)	行政機関などから、一人ひとりに合ったお知らせを通知または表示すること。
	ブロードバンド (45)	高速な通信回線の普及によって実現されるインターネット通信サービスのこと。

用語		意味
は	ホスト系システム (32)	ホストはホストコンピュータの略称であり、本来は端末(ターミナル)との対比語であるが、現在では分散システムとの対比語として使われている。メインフレーム系の技術や技術者をホスト系、分散システムの技術や技術者をオープン系と呼ぶことが多い。なお、メインフレームは、大規模なコンピュータを指す用語で、汎用コンピュータあるいはホストコンピュータと呼ばれるが、ホストコンピュータはミニコンピュータやオフィスコンピュータより大型で、汎用性がある。
ま	マイナポータル (37)	政府が運営するオンラインサービスのこと。子育てに関する行政手続きがワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる。
	マイナンバーカード (19)	本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カードのこと。
	メタバース (78)	コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された現実世界とは異なる 3 次元の仮想空間やそのサービスのことを指す。
	ミッション・ビジョン・バリュー (27)	未来の社会における課題や背景に対して、組織の存在意義や方向性を位置付けるものとして、経営学者のピーター・F・ドラッカーが提唱したものです。デジタル庁や他自治体・民間企業で広く使われている体系のこと。
や	ユニバーサルデザイン (43)	文化、言語、老若男女といった差異に関わらず多くの人々が利用しやすいような施設、製品、情報等のデザイン。
ら	ラーニング・オーガニゼーション (75)	所属するメンバーの自主的な学習を促進し、その相互作用を通じて、過去の組織文化や戦略の枠に行動を縛られることなく、持続的に自己改革していく機能を備えた組織のこと。
	ライブネットこおりやま<LINK> (49)	事務の効率化と市民サービスの向上を図るために導入された、郡山市の本庁や行政センター等の間を結ぶインターネットによるテレビ会議システム。
	リカレント教育 (74)	キャリアアップするために、学校教育を終えて就職した後も、生涯にわたって学び直すこと。
	リスク評価 (71)	情報セキュリティにおいて、守るべき対象である情報資産で発生する可能性のある脅威と、脅威の発生確率や発生した場合の影響度等の評価のこと。
	ローカル 5G (22)	携帯電話事業者による 5G の全国サービスと異なり、地域や産業の個別ニーズに応じて、地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる 5G システムのこと。

DX 郡山推進計画

2022（令和 4）年 3 月 策定

編集・発行 郡山市

連絡先：政策開発部 DX 戦略課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号

TEL:024-924-2511 FAX:024-963-7321

Mail:dx-st@city.koriyama.lg.jp

URL:<https://www.city.koriyama.lg.jp>